

(1) 左翼の後退は日本だけの現象ではない。ヨーロッパでは、フランス、イタリアの巨大を誇った共産党はユーロコムニズムへの移行を経てほとんど姿を消した。また、中近東でもナセルのアラブ社会主義の中の左派部分として存在していた左派はほとんど影響力をなくした、(例えばPFLP) 言うまでもなくアラブ原理主義に取って代わられた。

またアジアの中国(毛派)、ベトナムも変質して社会主義的市場経済という名称の国家資本主義へ転化した。左派が残っているとかがうじていえるのは中南米だけかもしれない。それも、かつての武装ゲリラから左派政権になったあとは広義の社会民主主義であろう。このように、左翼の後退は世界的に同軌したものとして大局的に把握する必要がある。

(2) 勿論“主体的総括”は必要である。だが、マルクスやレーニンが生きて(指導していたとしても)いたとしても左翼は後退していたのである。

資本主義の中での革命のサイクル第一の波1789年(フランス革命)→1848年(二月革命)→1871年(フランス・パリコμμューン)＝産業資本主義段階に対応する(「客観的に社会主義革命の現実性」の熟していない段階)、第二の波1905年第一次ロシア革命を皮切りとする(ローザ・ルクセンブルグが、最後のブルジョア革命ではなく新たな革命の始まりと看破した)“戦争と革命の時代”はロシア革命を経てベトナム解放闘争の勝利によって終焉した＝古典的帝国主義段階。そして第一のサイクルと第二のサイクルの間に資本主義の産業資本主義段階から帝国主義段階への約30～40年間の移行期があったように(その間、資本主義は重化学工業化と社会化＝株式資本によって生命力を強化した。その間は必ずしも左翼が後退したわけではなくドイツ社民を中心に労働組合と社会主義が世界に広まった客観的には“組織戦”の時代＝第二インター)。

現在多国籍企業と金融資本を軸とした新自由主義資本主義段階へと移行しその諸矛盾が顕在化して革命の第三のサイクル(の東口)にある。

だから、左翼が何故後退したかは、“客観的”には、第二のサイクルの戦争と革命によっていったんはボロボロになった資本主義がケインズ主義を“発明”しある範囲で資本を「規制」する術を生み出し、その後、独立した植民地と崩壊した「社会主義」という広大なあらたな市場を多国籍企業とITで武装した金融によって獲得(新自由主義)し、またスターリニズムの誤った指導に助けられてその生命力を回復しプロレタリアを打ち負かした(包摂)からだと言わねばならない。レーニンがいう革命の三条件と同様に左翼が伸長するための客観的条件が必要である。

(3) 第一の波と第二の波—帝国主義段階への移行期—の間に数十年が必要であったように(パリコμμューンからロシア第一次革命—1871～1905)今、ベトナム解放闘争の勝利から数十年を経て新たな世界革命の第三のサイクルが開始されようとしている。勝ち誇った新自由主義資本主義は、ほぼ10年周期の金融危機(恐慌)を生み、特にリーマンショック以降は低成長にあえいでいる(QE)。それを緩和した中国をはじめとする途上国(BRICS)もその付け(過剰投資等)の矛盾が噴出しつつある。そして、貧困と格差の拡大、それを基底とするナショナリズム、また、あらたな戦争の形態としてのテロ戦、これらに対する運動の高揚の開始と統治形態の揺らぎ(二大政党制の左右への分解傾向)—これらは第三サイクルの兆候であろう。

我々が「総括」を必要とするのは、この革命のサイクルを前進させるためである。我々の大部分は第二サイクルの最終期に活動し思想形成をしてきた。その時代の運動と現在の運動の相違は何か？そして当然にも当時の運動に深く刻印された我々の思想と行動の特性は何だったのか、その限界と誤りは何だったのかが問われる。

- (4) 左翼の在り方は、戦後史的には四つの時代に区分できるだろう。第一は45年から56年 資本主義の復興と社会（民主）主義、共産主義の伸長、第二は56～71年 資本主義の成長（ケインズ主義の時代）、植民地独立、スターリンの死とスターリン批判（ソ共産党20回大会でのフルシチョフ秘密報告）と国際共産主義運動の分解の開始（中・ソ論争、ニューレフトの登場）第三は71～91 資本主義の成熟（ケインズ主義から新自由主義への過渡）共産主義の後退と変質（ユーロコミュニズム、アラブ社会主義の衰退、中国文化革命の終焉と改革開放へ、ニューレフトの分解と後退）第四は91以降 資本主義の新自由主義の時代、「社会主義」の崩壊、社会民主主義の第三の道（ニューレーバー）へ、欧州等での共産党の終焉（第三インターの最終的終焉）

- (5) 以上やや長い前置きをしたうえで太田さんへのコメント

「諸悪の根源は党である」

- ① そもそも“政党”は近代資本主義の産物である。（封建制では例えば一揆のための“徒党”があり、あるいはヨーロッパ宗教戦争での“セクト”は存在したが）市民革命を経て議会ができたとき、ある勢力（階級あるいはその分派）の代弁者として政党が誕生した。社会主義政党も労働者階級の代弁者として弾圧されながら誕生した。（日本でも堺利彦や荒畑E.T.Cの苦難の歩み）その意味で（政）党は必然のものであり、それを否定することは、その生みの苦難をも否定することになる。

太田さんはいわゆる「レーニン」型の党（前衛党）の否定を言わんとするのだろうか。僕は、レーニン党についてその形態がそのまま現在に生きるとは思っていないが「何をなすべきか」でレーニンが論じた党の役割については今も正しいと考えている。（これを論じるとそれだけで一大論文が必要）

- ② 「アナキズム」

埴谷雄高がどの本だったか忘れたが、「獄中でレーニン（「国家と革命」と格闘してその堅牢な城壁の前に敗退した）という意味のことを書いていたことを思い出す。

- ③ 「民族・植民地問題」

レーニンの民族自決権の継承 ローザ（「ユニウスの小冊子」）に代表される「帝国主義的経済主義」の批判。「レーニン最後の闘争」（グルジョア問題でのスターリン批判）また文革での中国共産党（毛沢東）のチベット、新疆、内モンゴルへの対応（「思想」最近号中国文革特集）

- ④ 「ソ連は真の社会主義ではない」との批判の非有効性

太田さんが論じていることとは別だが結論的には上記の言はそう思う。ニューレフトはソ連＝スターリン主義だからいずれ崩壊する（すべき）としたが、では“われわれ”の社会主義建設とは何か問われる。左翼の衰退を決定づけた要因の重要な要素は「社会主義」崩壊であったことはまちがいない。民族解放→社会主義であれ何何打倒→社会主義であれ、最終目標を喪失し運動が“イシュー”化した要因でもある。

僕は、共産主義運動が現実の運動であるならば、現在の資本主義が生み出す諸矛盾、惨禍をどう解決するかというアプローチをとるべきだと考える。

レーニンが、民主主義を強調するのは（前史はあるが）、第一次大戦の最中であり民族自決権と関係

していた。それは、民族問題だけでなく全領域に拡大し「国家と革命」での「徹底した民主主義」に至る。それはつまりは直接民主主義＝コンミュン（ソヴィエト）である。だが、徹底した民主主義を実現するには一方で社会的平等の実現が必要である。レーニンにとっての社会主義とは、この社会的平等の上に立つ徹底した民主主義＝コンミュンである。しかるに、社会的平等を阻み戦争の惨禍をもたらしているものは金融寡頭制であり、大土地所有制E T Cである。ならばそれを打倒し、それにかわる「方策」が必要である。

藤田省三がどこかで、レーニンの現実主義を述べ、その現実主義は卓越した原理感覚がある故に原理と現実との距離感を認識できた。

⑤「国家権力の掌握を目指す革命論からの脱却」

太田さんと僕の見解の相違はこの点が最大のものだろう。

革命とは世の中＝社会を変えることであるから、国家権力を掌握することは手段であり目的でないことは自明である。だが、階級社会では支配者階級が国家権力を掌握し階級関係を維持するための有力な手段としてきた。資本主義社会では、国民国家という形である。「権力を取らずに社会を変える」（ホロウエイ）ことは、厳密な意味では不可能である。“厳密な意味”というのは、太田さんも例示し、ホロウエイがもっぱら依拠したメキシコのサパティスタや、かつての中国革命の解放区あるいは、現在でもアラブのヒズボラ等のように局地的な解放区は、一定の条件下でありうるからである。しかし、一つの国民国家総体まして世界大においては敵権力の打倒なしに社会が変わったことはない。（ボナパルチズムのように上からの改革としての「例外国家」はあるが）解放区が国家規模で拡大するなら敵権力のリアクションは必然であり、それとの闘いなしに勝利はないからである。以上は原則である。

僕は、太田さんの言を、国家権力と（市民）社会の関係、支配者階級のヘゲモニー貫徹のありかたの理解に関して左翼が「政治主義」（国家論に即して言えばいわゆる“道具論”、レーニンは決して道具論ではない、その時々々のレーニンの言葉ではなくその精神においてレーニンを理解しなければならぬ。民主主義の強調は道具論からは出てこない）であったという意味でなら同意する。

僕は、長くグラムシ（マルクス主義がすたれたなかでほとんど唯一評価されるマルクス主義者、だが革命家としてではなくポスコロ（例えばサイド）やカルスタの文脈で）をやってきた。構造改革派からは“ブントなのに”、ブント内部ではやや奇異にみられながら。僕のスローガンは「レーニンへ帰れ」である。また先進国革命では「グラムシに学べ」である。

⑥原発問題に即して

3・11以降おおいや高浜に定期的に通い始めた。原発の危険性は言うまでもない。現地闘争を含め反対運動（政治闘争）が重要であることも言うまでもない。

同時にこれらのまちが何故原発を受け入れた（ている）か、権力と資本がどのように現地のまちをからめとった（とっている）のか、逆に言えば「原発のないまち（づくり）は可能か」を問題にしてきた。（そのための現地でシンポもやった）そして対抗的なオルタナティブがエネルギー分野であれ、農業であれ必要なことを現地との対話を通して認識した。またそのためには現地だけでなく都市と農村の関係の変革が必要でもある。（この問題は、原発所在地だけでなく普遍的テーマ）また、中山間地区をはじめとして多くの試みがあることを学んだ。

第一に、対抗的プログラムが必要である。第二に、それを実践に移す「実験」が必要である。第三に、しかし、権力を握ることなしにプログラムを貫徹することは出来ない。何故なら、敵（資

本) は法 (と暴力装置) を持ち、財政を持ち (原発のためにどれほどの金を現地に落としていることか、国も電力会社も) またヘゲモニー装置 (現体制の受容への同意を強制し取り付ける手段) を持っているからである。(ちなみに、僕の電力に関するプログラムは参加ないしは自治、私でなくパブリック、具体的には消費者、生産者の協同組合、過渡的には国有化はあっても)

(革命的) 政治闘争とは、上記のプログラムを持ち、そのための社会運動 (上記では「実験」) を包含したものである。